

今後、給水収益の増加が望めないことや施設の更新需要の増大等により、厳しい経営状況が予想されるなか、水道水を将来にわたってお客様に安定的にお届けすることが、水道事業者の最大の使命です。

このため、水道施設の更新を計画的に実施するなど健全な財務運営を行うことを基本的な考え方とし、令和3年度から10か年の財政収支見通しを作成しました。

1 計画期間（令和3年度～7年度）における財政収支見通し

（1）収益的収支

計画期間5年間の収支については、水道料金収入等の収益的収入4,188億円に対して、水道水をつくり供給する費用等の収益的支出は3,753億円を見込んでいます。

この結果、純利益（消費税調整後）は292億円を見込んでいます。

なお、この純利益292億円については、企業債償還金に充当する予定です。

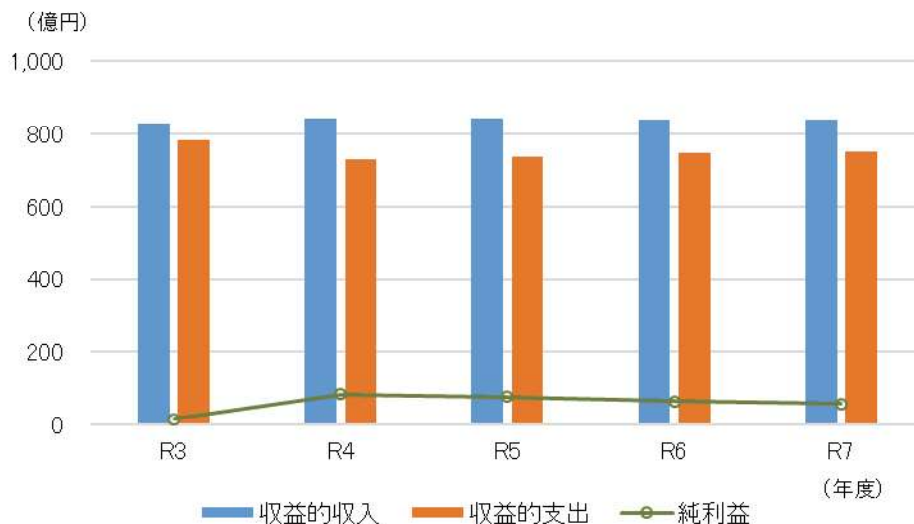


図6-1 収益的収支の見通し

(2) 資本的収支

施設の更新・整備費等の資本的支出は5年間総額3,495億円を見込んでおり、この支出額は企業債等の資本的収入1,412億円及び減価償却費等から生じる損益勘定留保資金等によって補填します。

ア 建設改良費

施設の更新・耐震化工事の促進及び災害対応の強化を図るため、建設改良費は前計画（平成28年度～令和2年度）と比べ633億円増の2,873億円を見込んでいます。

【主な建設改良費】

①管路の更新・整備

- ・ 鋳鉄管更新工事（小中口径管）
- ・ 大口径管路更新工事
- ・ 基幹管路の整備（第二木下～柏井導水管）

②浄・給水場等の更新・整備

- ・ 非常用自家発電設備の整備
- ・ ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備事業

イ 企業債

建設改良費の額に応じて、企業債を活用して財源を確保し、5年間で1,155億円発行を見込んでいます。

令和7年度末の企業債残高は、令和2年度末から545億円増の1,916億円となる見込みです。

なお、企業債の発行にあたっては、借入時における金利や資金残高等に留意しつつ、世代間の負担の公平性なども考慮するとともに、各年度の決算の状況なども踏まえ、可能な限り新規借入額を抑制するよう努めます。

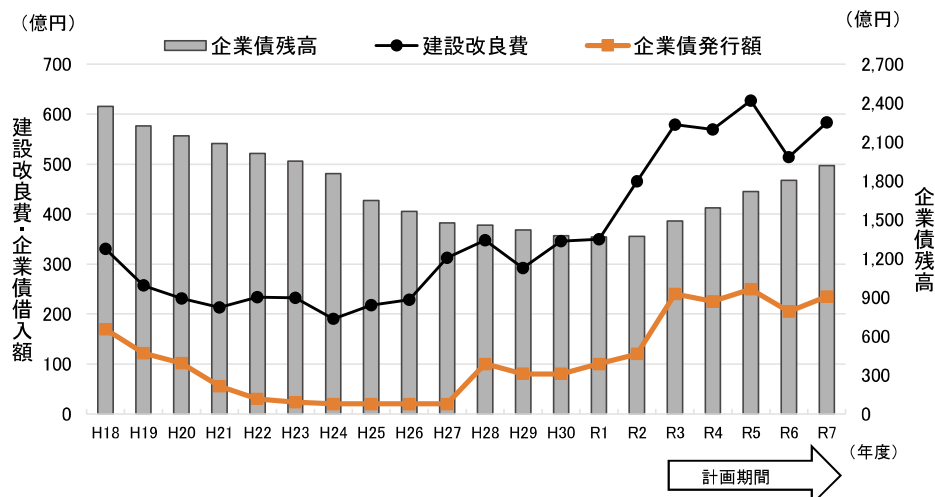


図6-2 企業債（残高・発行額）・建設改良費の見通し

第6章 財政収支見通し

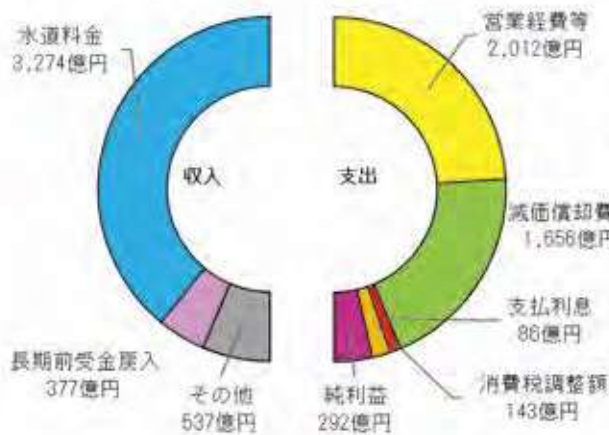
中期経営計画（令和3年度～令和7年度）財政収支見通し

（単位：億円）

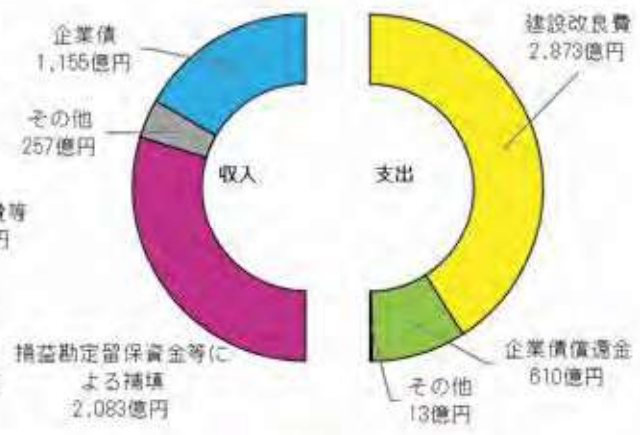
区 分	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	計画 期間計
収 益 的 収 支	収益的収入	828	841	842	840	837	4,188
	水道料金	648	657	658	656	655	3,274
	長期前受金戻入	76	76	76	75	75	377
	その他	104	108	108	109	107	537
	収益的支出	783	731	738	748	753	3,753
	営業経費等	446	393	391	391	391	2,012
	減価償却費等	316	320	330	342	348	1,656
	支払利息	21	19	17	15	14	86
	収益的収支差額	45	110	104	91	84	435
	消費税調整額	28	29	29	29	28	143
	純利益	17	81	75	63	56	292
資 本 的 収 支	資本的収入	294	267	298	263	291	1,412
	企業債	240	225	250	205	235	1,155
	その他	54	42	48	58	56	257
	資本的支出	702	695	754	635	709	3,495
	建設改良費	579	569	627	514	583	2,873
	企業債償還金	120	124	124	118	123	610
	その他	3	3	2	3	3	13
	資本的収支差額	▲ 408	▲ 429	▲ 456	▲ 372	▲ 418	▲ 2,083
	当年度末資金残高	347	273	175	162	100	—
	年度末企業債残高	1,491	1,592	1,717	1,804	1,916	—

（注）端数処理（四捨五入）しているため、内数と合計が一致しない箇所があります。

収益的収支



資本的収支



● 経営指標の推移

（単位：％）

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
経常収支比率	101.9	111.6	110.6	108.7	107.7
自己資本比率	78.3	77.5	76.5	75.9	75.0

第6章 財政収支見通し

2 令和8年度～12年度における財政収支見通し ※令和7年度に見直し予定

(1) 収益的収支

- ①収益的収入 計画期間と比べ8億円減の4,180億円となる見込み。
- ②収益的支出 施設の更新・耐震化工事の実施に伴う減価償却費の増などにより、計画期間と比べ127億円増の3,882億円となる見込み。
- ③純利益 計画期間と比べ、黒字は137億円減の155億円となる見込み。

(2) 資本的収支

- ①資本的収入 建設改良費の額に応じ、企業債を1,306億円発行などにより1,511億円となる見込み。なお、令和12年度末の企業債残高は2,514億円となる見込み。
- ②資本的支出 建設改良費が、非常用自家発電設備整備事業の完了(令和7年度)などにより、計画期間と比べ287億円減小することなどにより、3,302億円となる見込み。

財政収支見通し(令和8年度～令和12年度)

(単位:億円)

区 分	年 度	令和3～7年度計 (計画期間計) ①	令和8年度～12年度 の期間計 ②	差額 (②-①)
収 益 的 収 支	収益的収入	4,188	4,180	▲ 8
	水道料金	3,274	3,260	▲ 14
	長期前受金戻入	377	375	▲ 2
	その他	537	544	7
	収益的支出	3,753	3,882	129
	営業経費等	2,012	1,949	▲ 63
	減価償却費等	1,656	1,868	212
	支払利息	86	65	▲ 21
	収益的収支差額	435	297	▲ 138
	消費税調整額	143	142	▲ 1
	純利益	292	155	▲ 137
資 本 的 収 支	資本的収入	1,412	1,511	99
	企業債	1,155	1,306	151
	その他	257	205	▲ 52
	資本的支出	3,495	3,302	▲ 193
	建設改良費	2,873	2,586	▲ 287
	企業債償還金	610	709	99
	その他	13	7	▲ 6
	資本的収支差額	▲ 2,083	▲ 1,791	292
年度末資金残高		100	100	—
年度末企業債残高		R 7年度末 1,916	R12年度末 2,514	—

(注) 端数処理(四捨五入)しているため、内数と合計が一致しない箇所があります。

3 今後の財務運営

純利益は、施設の更新・耐震化工事の実施に伴う減価償却費の増などにより、減少していくものと見込んでいます。

また、建設改良費は施設の更新・耐震化工事の促進及び災害対策の強化を図るため、増加する予定であり、その財源として企業債を活用するため、企業債残高は毎年度増加する見込みです。

このため、引き続き経費の節減やアセットマネジメント※の実施などにより事業費の平準化に努めるほか、料金水準のあり方を念頭に置きながら適切な財務運営に努めます。



図6-3 収益的収支の推移

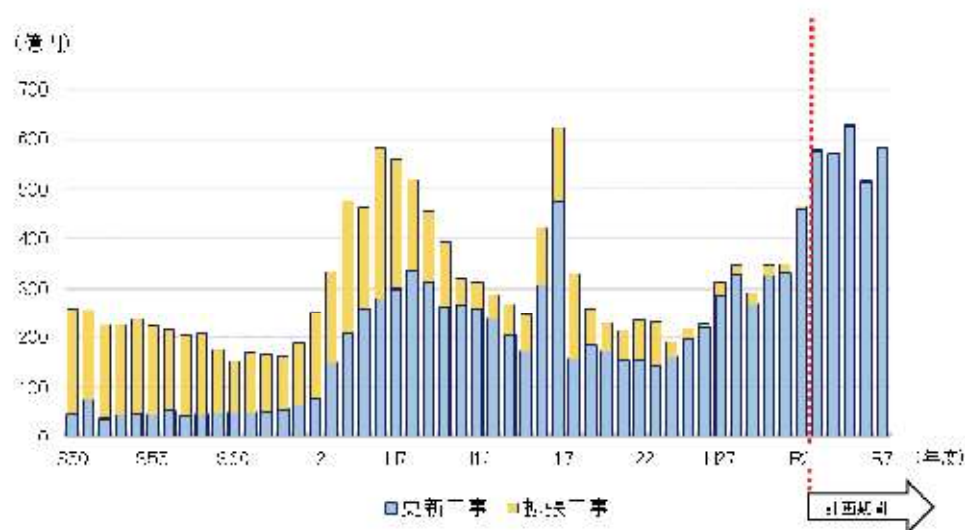


図6-4 建設改良費の推移